福島原子力事故関連情報アーカイブ
FNAA Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	学術団体が担う役割と今後の活動(日本保健物理学会)
Alternative_Title	Roles played by academic organizations and their future activities in Japan Health Physics Society
Author(s)	床次 眞司(日本保健物理学会) Tokonami, Shinji(Japan Health Physics Society)
Citation	第 54 回アイソトープ・放射線研究発表会要旨集, p.172 54th Annual Meeting on Radioisotope and Radiation Researches
Subject	セッション:福島の復旧復興の鍵と放射線関連学術団体への期待
Text Version	Publisher
URL	http://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/141733
Right	© 2017 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 54 回アイソトープ・放射線研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。

Japan Atomic Energy Agency

パネル討論3(4)

学術団体が担う役割と今後の活動（日本保健物理学会）
Roles played by academic organizations and their future activities in Japan Health Physics Society

日本保健物理学会[*1]，弘前大学被ばく医療総合研究所[*2]　○床次　眞司[*1, 2]
(TOKONAMI, Shinji[*1,2])

1.　はじめに

一般社団法人日本保健物理学会は、放射線安全・防護に関する研究、開発、管理実務、行政などに係わる約 600 名（平成 29 年 3 月末現在）の会員から構成されている。当学会は福島第一原子力発電所事故を受け、今日に至るまで放射線防護の専門家集団として様々な活動を展開してきた。本稿では、主要な活動の概要を紹介しながら本学会が担う役割と今後の活動について述べる。

2.　これまでの活動

福島事故以降、当学会は一般公衆向けの「専門家が答える暮らしの放射線 Q&A」サイトを学会ホームページ上に開設し、放射線防護の専門家集団として社会からのさまざまな放射線に関する疑問に応える活動を続けてきた。また、震災後の数年間の一連の学会活動を総括して「福島第一原子力発電所事故に関する放射線防護上の課題 -日本保健物理学会の対応と提言-」を取り纏めた。

3.　新たな取り組み

平成２７年７月に発足した当学会理事会の新体制（代表理事：甲斐倫明）において理事会直轄の２つの臨時委員会を立ち上げた。それらは国民線量評価委員会と内部被ばく影響評価委員会と称するものである。これら以外の常設委員会である標準化委員会では、現存被ばく状況における放射性廃棄物管理に関する検討を行うなど、いずれも福島事故後に直面している様々な放射線被ばく・防護に関する問題に関連したものである。また、学会員からの発意に基づいて発足した専門研究会では、眼の水晶体の線量限度、福島事故後における放射線防護上の教訓、低線量・低線量リスク推定法、原子力防災における体外計測の経験の総括と課題、等に関する検討を行ってきた。いずれのテーマも福島事故後に密接に関連したものであり得られる成果は社会に還元できるものである。

4.　結論

当学会は放射線防護に関する専門家の集合体である。福島事故から６年経過した現在、福島原発周辺の幾つかの自治体は政府による避難指示解除を受け帰還に向けた活動を進めようとしている。そのような状況の中、公衆の線量限度である年間１ミリシーベルトが持つ意味合いを一般公衆に向けて分かりやすく情報発信していくことは引き続き重要な課題であると言える。

*1　Japan Health Physics Society
*2　Institute of Radiation Emergency Medicine, Hirosaki University